

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第2四半期 連結累計期間 | 第73期 第2四半期 連結累計期間 | 第72期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,563 | 6,282 | 12,866 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 69 | 23 | 142 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 52 | 30 | 132 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 106 | 3 | 23 |
| 純資産額 (百万円) | 4,604 | 4,686 | 4,734 |
| 総資産額 (百万円) | 11,127 | 11,788 | 11,761 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 16.04 | 9.35 | 40.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 37.80 | 36.34 | 36.60 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 157 | 158 | 309 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 40 | 159 | 145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 45 | 234 | 138 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 388 | 256 | 341 |

| 回次 | 第72期 第2四半期 連結会計期間 | 第73期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 4.90 | 7.74 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、電子記録債権が1億27百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が2億7百万円増加した結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して27百万円(0.2%)増加し、117億88百万円となりました。

負債は、電子記録債務が1億89百万円、流動負債のその他が1億57百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が増加した結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して75百万円(1.1%)増加し、71億1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が17百万円、非支配株主持分が27百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して48百万円(1.0%)減少し、46億86百万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内外の経済への影響が続いております。加えて、ウクライナ情勢の長期化、外国為替市場での急激な円安・ドル高による影響で、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下において、競争激化が続いております。また、過去に例のない値上げが続いている鋼材を中心とした諸資材や電力他エネルギー費用等の大幅な高騰による収益への影響も顕著となってきております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大・販売価格の是正に努め、売上高は、高圧機器事業、鉄構機器事業及び施設機器事業は増収となりましたものの、運送事業は減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億82百万円（前年同期比7億19百万円の増収）となり、営業損失は58百万円（同46百万円の赤字縮小）、経常損失は23百万円（同45百万円の赤字縮小）となりました。別途、投資有価証券売却益62百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30百万円（前年同期の赤字から黒字）となりました。

なお、当期における当社グループ各事業への新型コロナウイルス感染症による影響は、運送事業・生産・販売等に顕著な影響はみられません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

主力製品であるLPガス容器の売上及びLPガスプラント工事関連の受注が増加し、またLPガスバルク貯槽の更新需要による販売も堅調であったこと等により、事業全体の売上高は40億41百万円となり、前年同期を6億88百万円(20.5%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加により、前年同期を41百万円上回る1億21百万円となりました。

鉄構機器事業

鉄構製品の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は2億26百万円となり、前年同期を15百万円(7.5%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、利益率の低下等により、前年同期を8百万円下回る6百万円となりました。

施設機器事業

畜産関連部材の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は9億24百万円となり、前年同期を37百万円(4.2%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加により、前年同期を28百万円上回る89百万円となりました。

運送事業

貨物取扱量は増加しましたが、関連工事に係る受注が減少したことにより、事業全体の売上高は10億90百万円となり、前年同期を21百万円(2.0%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少に加えコストの上昇等により、前年同期16百万円の赤字から57百万円の赤字に拡大となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84百万円(24.7%)減少し、2億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、1億58百万円であります(前年同期は得られた資金が1億57百万円)。これは、主に売上債権の回収はありましたものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億59百万円であります(前年同期は使用した資金が40百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、2億34百万円であります(前年同期は使用した資金が45百万円)。これは、主に借入金の増加によるものであります。

(3) 経営方針、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の見積りの記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の発生はありません。

なお、当四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,420,000 | 3,420,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 3,420,000 | 3,420,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日～2022年 9月30日 | | 3,420,000 | | 1,710 | | 329 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------|---|
| 日本製鉄株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-6-1 | 1,676 | 5.11 |
| 株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12) | 1,100 | 3.36 |
| 佐々木秀隆 | 広島県広島市 | 1,000 | 3.05 |
| 株式会社宮入バルブ製作所 | 東京都中央区銀座西1-2 | 990 | 3.02 |
| チョウヘイカ | 東京都足立区 | 897 | 2.74 |
| 日本鉱泉株式会社 | 広島市安佐南区緑井6-24-22 | 600 | 1.83 |
| 中鋼運輸株式会社 | 広島県呉市広町田2-7-41 | 590 | 1.80 |
| 藤原重雄 | 京都府京都市 | 550 | 1.68 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 500 | 1.53 |
| 中国工業従業員持株会 | 広島県呉市広名田1-3-1 | 408 | 1.25 |
| 計 | | 8,311 | 25.36 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 142,800 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 59,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,209,800 | 32,098 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,400 | | 1単元未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,420,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 32,098 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 中国工業株式会社 | 広島市中区小町2-26 | 142,800 | - | 142,800 | 4.17 |
| (相互保有株式) 中鋼運輸株式会社 | 広島県呉市広町田2-7-41 | 59,000 | - | 59,000 | 1.73 |
| 計 | | 201,800 | - | 201,800 | 5.90 |

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 576 | 485 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,432 | 3,435 |
| 電子記録債権 | 490 | 362 |
| 製品 | 206 | 272 |
| 仕掛品 | 819 | 887 |
| 原材料及び貯蔵品 | 376 | 584 |
| その他 | 108 | 129 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 6,008 | 6,156 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 580 | 573 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 774 | 712 |
| 土地 | 2,503 | 2,503 |
| リース資産（純額） | 164 | 141 |
| 建設仮勘定 | 28 | 19 |
| その他（純額） | 19 | 37 |
| 有形固定資産合計 | 4,071 | 3,988 |
| 無形固定資産 | 56 | 49 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,477 | 1,454 |
| 繰延税金資産 | 2 | 7 |
| 退職給付に係る資産 | 15 | - |
| その他 | 170 | 175 |
| 貸倒引当金 | 42 | 43 |
| 投資その他の資産合計 | 1,624 | 1,593 |
| 固定資産合計 | 5,752 | 5,632 |
| 資産合計 | 11,761 | 11,788 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,216 | 1,266 |
| 電子記録債務 | 1,435 | 1,245 |
| 短期借入金 | 1,231 | 1,534 |
| リース債務 | 47 | 42 |
| 未払金 | 206 | 136 |
| 未払費用 | 98 | 105 |
| 未払法人税等 | 25 | 49 |
| 未払消費税等 | 13 | 13 |
| 前受金 | 185 | 289 |
| 賞与引当金 | 124 | 144 |
| 役員賞与引当金 | 9 | 4 |
| その他 | 230 | 72 |
| 流動負債合計 | 4,826 | 4,905 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 484 | 492 |
| リース債務 | 118 | 100 |
| 繰延税金負債 | 141 | 132 |
| 役員退職慰労引当金 | 22 | 22 |
| 退職給付に係る負債 | 1,407 | 1,422 |
| その他 | 25 | 25 |
| 固定負債合計 | 2,200 | 2,195 |
| 負債合計 | 7,026 | 7,101 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,710 | 1,710 |
| 資本剰余金 | 329 | 329 |
| 利益剰余金 | 1,970 | 1,952 |
| 自己株式 | 147 | 147 |
| 株主資本合計 | 3,861 | 3,843 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 442 | 439 |
| その他の包括利益累計額合計 | 442 | 439 |
| 非支配株主持分 | 430 | 403 |
| 純資産合計 | 4,734 | 4,686 |
| 負債純資産合計 | 11,761 | 11,788 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,563 | 6,282 |
| 売上原価 | 4,472 | 5,085 |
| 売上総利益 | 1,090 | 1,197 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,195 | 1,255 |
| 営業損失() | 105 | 58 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 24 | 29 |
| 助成金収入 | 6 | 0 |
| その他 | 9 | 9 |
| 営業外収益合計 | 40 | 39 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 4 |
| 貸与資産減価償却費 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 4 | 4 |
| 経常損失() | 69 | 23 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 34 | 62 |
| 特別利益合計 | 35 | 67 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 34 | 43 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18 | 38 |
| 法人税等調整額 | 2 | 8 |
| 法人税等合計 | 15 | 30 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 49 | 13 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 2 | 17 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 52 | 30 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 49 | 13 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 56 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 56 | 9 |
| 四半期包括利益 | 106 | 3 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 107 | 27 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 23 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 34 | 43 |
| 減価償却費 | 160 | 164 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3 | 1 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 43 | 14 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 42 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 0 | 19 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 7 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24 | 29 |
| 支払利息 | 3 | 4 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 0 | 4 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 34 | 62 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 527 | 124 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 198 | 341 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 21 | 10 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 82 | 139 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 57 | 0 |
| 前受金の増減額(は減少) | 10 | 104 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 65 | 52 |
| 小計 | 181 | 168 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24 | 29 |
| 利息の支払額 | 3 | 4 |
| 法人税等の支払額 | 44 | 15 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 157 | 158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 18 | 18 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24 | 24 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 82 | 241 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3 | 3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 38 | 74 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 40 | 159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 110 | 330 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 176 | 118 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | - |
| リース債務の返済による支出 | 25 | 25 |
| 配当金の支払額 | 48 | 48 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 4 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 45 | 234 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 72 | 84 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 316 | 341 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 388 | 256 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 90 | 29 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------|---|---|
| 運送費 | 408百万円 | 406百万円 |
| 役員報酬 | 79 | 71 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6 | 4 |
| 給与・賞与 | 262 | 260 |
| 賞与引当金繰入額 | 55 | 61 |
| 法定福利費 | 55 | 54 |
| 退職給付費用 | 23 | 25 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | 1 |
| 旅費交通費 | 39 | 50 |
| 減価償却費 | 49 | 68 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 616百万円 | 485百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 228 | 229 |
| 現金及び現金同等物 | 388 | 256 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 48 | 15 | 2021年3月31日 | 2021年6月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 48 | 15 | 2022年3月31日 | 2022年6月13日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------------|-----------------------------------|
| | 高圧機器 事業 | 鉄構機器 事業 | 施設機器 事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 2,954 | 111 | 825 | 1,371 | 5,263 | | |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 413 | 99 | 61 | 75 | 650 | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,368 | 211 | 886 | 1,447 | 5,913 | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,352 | 211 | 886 | 1,112 | 5,563 | - | 5,563 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15 | - | - | 334 | 350 | 350 | - |
| 計 | 3,368 | 211 | 886 | 1,447 | 5,913 | 350 | 5,563 |
| セグメント利益又は損失() | 80 | 15 | 63 | 16 | 142 | 247 | 105 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 247百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 248百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------------|-----------------------------------|
| | 高圧機器 事業 | 鉄構機器 事業 | 施設機器 事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 3,305 | 164 | 847 | 1,406 | 5,724 | | |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 735 | 62 | 76 | - | 874 | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,041 | 226 | 924 | 1,406 | 6,599 | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,041 | 226 | 924 | 1,090 | 6,282 | - | 6,282 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | - | - | 316 | 316 | 316 | - |
| 計 | 4,041 | 226 | 924 | 1,406 | 6,599 | 316 | 6,282 |
| セグメント利益又は損失() | 121 | 6 | 89 | 57 | 160 | 218 | 58 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 218百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () | 16円04銭 | 9円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円) | 52 | 30 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 52 | 30 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,249 | 3,248 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 家元清文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。